

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月25日

【発行者名】 D I A Mアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 惠正

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【事務連絡者氏名】 上野 圭子

【電話番号】 03-3287-3110

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、平成27年8月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（平成27年5月29日現在）

(略)

大株主の状況

（平成27年5月29日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,000株	50.0%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（平成27年11月30日現在）

(略)

大株主の状況

（平成27年11月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,000株	50.0%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

（参考）当ファンドが投資するマザーファンドの概要

ファンド名	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド
（略）	
ポートフォリオ構築プロセス	（略） 上記は、平成27年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。
（略）	

ファンド名	D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド
（略）	
ポートフォリオ構築プロセス	（略） 上記は、平成27年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。
（略）	

ファンド名	D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド
（略）	
ポートフォリオ構築プロセス	（略） 上記は、平成27年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。
（略）	

ファンド名	D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド
（略）	
ポートフォリオ構築プロセス	（略） 上記は、平成27年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。
（略）	

（略）

<訂正後>

（略）

（参考）当ファンドが投資するマザーファンドの概要

ファンド名	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド
（略）	
ポートフォリオ構築プロセス	（略） 上記は、平成27年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

ファンド名	D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド
(略)	
ポートフォリオ構築プロセス	(略) 上記は、平成27年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。
(略)	

ファンド名	D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド
(略)	
ポートフォリオ構築プロセス	(略) 上記は、平成27年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。
(略)	

ファンド名	D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド
(略)	
ポートフォリオ構築プロセス	(略) 上記は、平成27年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。
(略)	

(略)

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

(略)

上記体制は平成27年5月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(略)

上記体制は平成27年11月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<運用評価・運用リスク管理体制>

<訂正前>

(略)

上記体制は平成27年5月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

上記体制は平成27年11月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

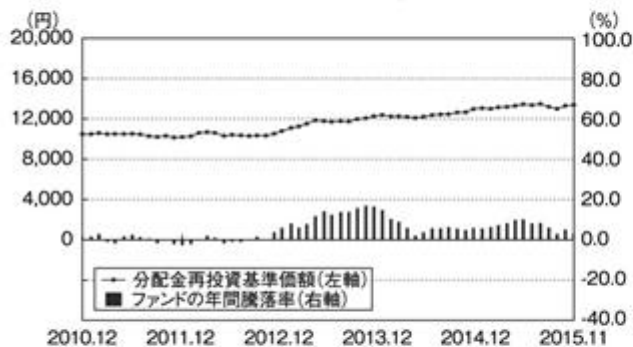
「参考情報」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

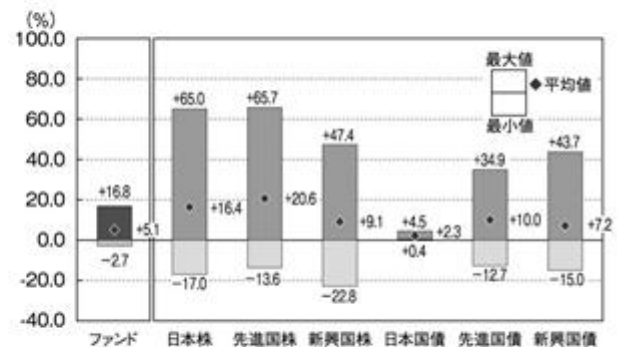
(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型



ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



2010年12月～2015年11月

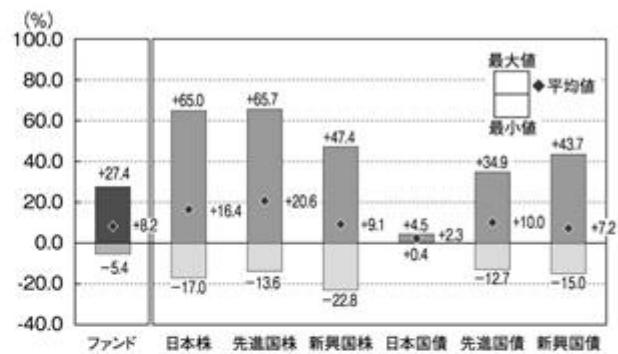
*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

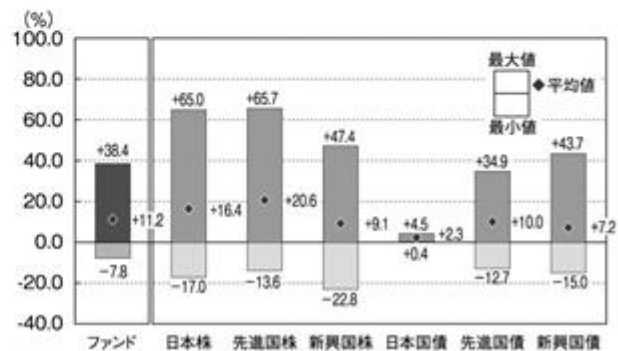
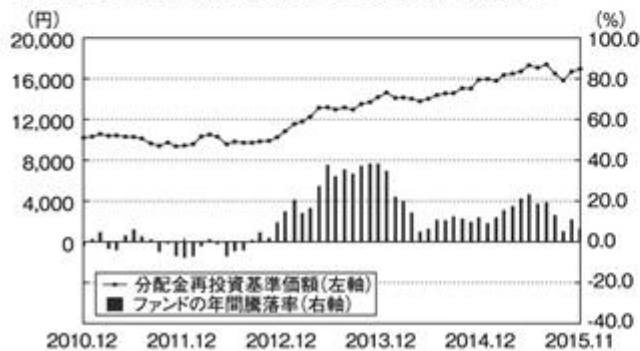
*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型



2010年12月～2015年11月

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型



2010年12月～2015年11月

*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

- 日本株……東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)
 - 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース、配当込み)
 - 日本国債……NOMURA-BPI国債
 - 先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

信託報酬の配分（税抜）	主な役務
(略)	

(略)

<訂正後>

(略)

支払先	内訳（税抜）	主な役務
(略)		

(略)

(4)【その他の手数料等】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (4)その他の手数料等」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

信託財産留保額

ありません。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

- 1) 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- 2) 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。
- 3) 有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額ならびに外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- 4) マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額ならびに外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用はありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金（解約）時および償還時

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、一定の条件のもとで確定申告等により上場株式等の配当所得ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との通算が可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、平成28年1月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型

平成27年11月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	8,751,176,526	98.16
内 日本	8,751,176,526	98.16
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	164,056,512	1.84
純資産総額	8,915,233,038	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型

平成27年11月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	21,966,968,559	98.20
内 日本	21,966,968,559	98.20
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	401,584,485	1.80
純資産総額	22,368,553,044	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

平成27年11月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	19,737,265,626	97.80
内 日本	19,737,265,626	97.80
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	444,131,496	2.20
純資産総額	20,181,397,122	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

平成27年11月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	23,719,903,850	98.28
内 日本	23,719,903,850	98.28
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	415,619,608	1.72
純資産総額	24,135,523,458	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

平成27年11月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	16,325,919,980	50.50
内 日本	16,325,919,980	50.50
社債券	15,500,418,860	47.95
内 日本	14,494,998,860	44.84
内 アメリカ	402,768,000	1.25
内 韓国	300,765,000	0.93
内 フランス	201,862,000	0.62
内 イギリス	100,025,000	0.31
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	499,155,286	1.54
純資産総額	32,325,494,126	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

平成27年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	9,805,548,033	98.82
内 アメリカ	6,603,272,701	66.55
内 イギリス	883,680,679	8.91
内 ドイツ	441,009,529	4.44
内 フランス	347,027,199	3.50
内 スイス	306,769,383	3.09
内 アイルランド	267,677,749	2.70
内 カナダ	221,454,956	2.23
内 オランダ	202,724,550	2.04
内 ベルギー	90,500,847	0.91
内 イタリア	69,279,903	0.70
内 デンマーク	54,685,261	0.55
内 ジョージア	51,501,125	0.52
内 スウェーデン	49,981,441	0.50
内 オーストラリア	48,906,730	0.49
内 ケイマン諸島	42,506,530	0.43
内 香港	42,157,830	0.42
内 スペイン	38,463,721	0.39
内 バミューダ	22,945,360	0.23
内 シンガポール	21,002,539	0.21
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	117,273,988	1.18
純資産総額	9,922,822,021	100.00

その他資産の投資状況

平成27年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引（買建）	99,528,600	1.00
-	99,528,600	1.00
為替予約取引（売建）	25,948,279	0.26
-	25,948,279	0.26

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

平成27年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	10,789,823,207	93.88
内 アメリカ	4,357,584,115	37.91
内 イタリア	1,319,497,739	11.48
内 フランス	1,138,113,150	9.90
内 イギリス	946,956,501	8.24
内 ドイツ	886,376,968	7.71
内 スペイン	774,890,755	6.74
内 ベルギー	277,459,812	2.41
内 カナダ	220,736,481	1.92
内 オーストリア	207,765,789	1.81
内 オーストラリア	198,422,561	1.73
内 メキシコ	115,279,231	1.00
内 アイルランド	95,181,777	0.83
内 南アフリカ	53,397,246	0.46
内 マレーシア	52,073,280	0.45
内 スウェーデン	51,491,165	0.45
内 デンマーク	49,912,032	0.43
内 シンガポール	44,684,605	0.39
特殊債券	527,476,282	4.59
内 国際機関	390,567,600	3.40
内 ドイツ	136,908,682	1.19
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	175,946,150	1.53
純資産総額	11,493,245,639	100.00

その他資産の投資状況

平成27年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引（買建）	441,889,352	3.84
-	441,889,352	3.84
為替予約取引（売建）	440,629,063	3.83
-	440,629,063	3.83

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1 安定型

平成27年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	3,981,285,612	1.4562 5,797,831,450	1.4768 5,879,562,591	- -	65.95%
2	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	738,573,209	2.3130 1,708,375,154	2.3160 1,710,535,552	- -	19.19%
3	D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	288,881,989	2.4601 710,687,385	2.4521 708,367,525	- -	7.95%
4	D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	184,336,031	2.5179 464,158,126	2.4559 452,710,858	- -	5.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年11月30日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.16%
合計	98.16%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型

平成27年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	6,618,674,722	1.4561 9,638,088,804	1.4768 9,774,458,829	- -	43.70%
2	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	2,924,064,447	2.3200 6,783,829,589	2.3160 6,772,133,259	- -	30.28%
3	D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	1,106,847,776	2.5160 2,784,939,196	2.4559 2,718,307,453	- -	12.15%
4	D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	1,101,940,793	2.4600 2,710,868,621	2.4521 2,702,069,018	- -	12.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年11月30日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.20%
合計	98.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型

平成27年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	D Lジャパン・アクティブ・ オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	3,508,263,110	2.3194 8,137,174,424	2.3160 8,125,137,362	- -	40.26%
2	D Lジャパン・ボンド・オー プン・マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	3,056,333,982	1.4561 4,450,570,193	1.4768 4,513,594,024	- -	22.37%
3	D Lインターナショナル・ハ イブリッド・オープン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	1,557,339,691	2.5171 3,920,066,650	2.4559 3,824,670,547	- -	18.95%
4	D Lインターナショナル・ボ ンド・オープン・マザーファ ンド 日本	親投資信託受 益証券	1,335,126,501	2.4598 3,284,257,138	2.4521 3,273,863,693	- -	16.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年11月30日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	97.80%
合計	97.80%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

平成27年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	163,500	8,257.78 1,350,147,430	7,657.00 1,251,919,500	- -	5.19%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	1,321,000	795.91 1,051,406,369	790.00 1,043,590,000	- -	4.32%
3	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	155,800	4,853.80 756,223,560	4,697.00 731,792,600	- -	3.03%
4	富士重工業 日本	株式 輸送用機器	141,800	4,152.06 588,762,441	5,088.00 721,478,400	- -	2.99%
5	KDDI 日本	株式 情報・通信業	213,400	2,738.68 584,435,352	3,058.00 652,577,200	- -	2.70%
6	塩野義製薬 日本	株式 医薬品	107,700	4,020.43 433,001,155	5,426.00 584,380,200	- -	2.42%
7	日本電産 日本	株式 電気機器	61,200	7,698.00 471,118,200	9,518.00 582,501,600	- -	2.41%
8	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	84,600	7,111.41 601,625,674	6,537.00 553,030,200	- -	2.29%
9	三井不動産 日本	株式 不動産業	174,000	3,511.83 611,058,690	3,104.00 540,096,000	- -	2.24%
10	ウエルシアホールディングス 日本	株式 小売業	76,500	4,488.65 343,382,050	6,790.00 519,435,000	- -	2.15%
11	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	103,500	3,695.39 382,473,412	4,565.00 472,477,500	- -	1.96%
12	アルプス電気 日本	株式 電気機器	113,000	3,228.53 364,824,311	3,870.00 437,310,000	- -	1.81%
13	東ソー 日本	株式 化学	626,000	607.04 380,007,110	690.00 431,940,000	- -	1.79%
14	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	19,600	22,198.01 435,081,095	21,985.00 430,906,000	- -	1.79%
15	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	93,600	4,477.23 419,069,326	4,540.00 424,944,000	- -	1.76%
16	エムスリー 日本	株式 サービス業	141,400	2,612.62 369,425,713	2,708.00 382,911,200	- -	1.59%
17	オリックス 日本	株式 その他金融業	207,000	1,769.95 366,380,425	1,776.50 367,735,500	- -	1.52%
18	ニトリホールディングス 日本	株式 小売業	36,200	8,224.54 297,728,390	10,140.00 367,068,000	- -	1.52%
19	日本M&Aセンター 日本	株式 サービス業	65,400	3,858.30 252,333,420	5,500.00 359,700,000	- -	1.49%
20	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	65,100	4,949.35 322,203,290	5,520.00 359,352,000	- -	1.49%

21	SCSK 日本	株式 情報・通信業	72,700	3,321.91 241,503,079	4,780.00 347,506,000	- -	1.44%
22	クボタ 日本	株式 機械	166,000	1,969.70 326,971,600	2,053.50 340,881,000	- -	1.41%
23	村田製作所 日本	株式 電気機器	17,500	16,291.83 285,107,136	19,100.00 334,250,000	- -	1.38%
24	ITホールディングス 日本	株式 情報・通信業	111,000	2,561.02 284,273,666	2,983.00 331,113,000	- -	1.37%
25	カシオ計算機 日本	株式 電気機器	119,000	2,228.11 265,145,450	2,715.00 323,085,000	- -	1.34%
26	阪急阪神ホールディングス 日本	株式 陸運業	400,000	732.90 293,160,910	788.00 315,200,000	- -	1.31%
27	小糸製作所 日本	株式 電気機器	63,000	3,850.64 242,590,464	5,000.00 315,000,000	- -	1.31%
28	日東電工 日本	株式 化学	37,400	8,540.57 319,417,545	8,296.00 310,270,400	- -	1.29%
29	新日鉄住金ソリューションズ 日本	株式 情報・通信業	54,200	3,588.04 194,471,864	5,700.00 308,940,000	- -	1.28%
30	ADEKA 日本	株式 化学	165,000	1,552.04 256,086,790	1,820.00 300,300,000	- -	1.24%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年11月30日現在

種類	投資比率
株式	98.28%
合計	98.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

平成27年11月30日現在

業種	国内/外国	投資比率
情報・通信業	国内	14.00%
電気機器		13.43%
輸送用機器		9.66%
銀行業		8.13%
小売業		8.05%
化学		7.03%
医薬品		5.57%
サービス業		4.27%
陸運業		4.01%
食料品		3.70%
卸売業		3.22%
機械		2.94%
不動産業		2.74%
ガラス・土石製品		2.27%
精密機器		1.87%
保険業		1.76%
その他金融業		1.52%
建設業		1.28%
鉄鋼		1.26%
ゴム製品		1.16%
金属製品	0.41%	
合計		98.28%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

平成27年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	145回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	1,590,000,000	111.30 1,769,823,170	113.06 1,797,749,400	1.700000 2033/6/20	5.56%
2	33回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	1,497,000,000	113.01 1,691,759,700	115.73 1,732,508,040	2.000000 2040/9/20	5.36%
3	130回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	1,090,000,000	113.12 1,233,084,300	115.64 1,260,574,100	1.800000 2031/9/20	3.90%
4	140回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	1,039,000,000	111.21 1,155,535,610	113.58 1,180,096,200	1.700000 2032/9/20	3.65%
5	118回 利付国庫債券(5年) 日本	国債証券	1,130,000,000	100.62 1,137,035,500	100.65 1,137,412,800	0.200000 2019/6/20	3.52%
6	340回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	862,000,000	100.21 863,860,770	100.95 870,206,240	0.400000 2025/9/20	2.69%

7	44回 利付国庫債券（30年） 日本	国債証券	746,000,000	105.72 788,737,300	108.15 806,836,300	1.700000 2044/9/20	2.50%
8	117回 利付国庫債券（20年） 日本	国債証券	557,000,000	118.07 657,688,890	119.98 668,322,020	2.100000 2030/3/20	2.07%
9	131回 利付国庫債券（20年） 日本	国債証券	564,000,000	111.61 629,510,820	114.14 643,777,800	1.700000 2031/9/20	1.99%
10	329回 利付国庫債券（10年） 日本	国債証券	605,000,000	104.22 630,590,500	105.00 635,292,350	0.800000 2023/6/20	1.97%
11	10回 西日本シティ銀行期限前償還条項付劣後社債 日本	社債券	600,000,000	101.24 607,476,000	101.50 609,036,000	0.870000 2025/12/16	1.88%
12	32回 利付国庫債券（20年） 日本	国債証券	600,000,000	102.33 613,980,000	101.12 606,732,000	3.700000 2016/3/21	1.88%
13	120回 利付国庫債券（5年） 日本	国債証券	600,000,000	100.71 604,260,000	100.70 604,212,000	0.200000 2019/9/20	1.87%
14	495回 関西電力社債 日本	社債券	560,000,000	100.63 563,578,400	101.35 567,599,200	0.746000 2021/9/17	1.76%
15	316回 北海道電力社債 日本	社債券	530,000,000	103.44 548,245,200	103.47 548,406,900	1.164000 2020/6/25	1.70%
16	1回 あいおいニッセイ同和損害保険劣後社債 日本	社債券	500,000,000	107.63 538,180,000	107.80 539,015,000	1.809000 2022/9/27	1.67%
17	8回 ジャックス社債 日本	社債券	500,000,000	103.09 515,455,000	103.02 515,120,000	1.130000 2020/6/19	1.59%
18	335回 利付国庫債券（10年） 日本	国債証券	500,000,000	102.22 511,109,000	102.41 512,085,000	0.500000 2024/9/20	1.58%
19	21回 トピー工業社債 日本	社債券	400,000,000	103.73 414,924,000	103.94 415,768,000	1.260000 2020/6/5	1.29%
20	28回 双日社債 日本	社債券	400,000,000	102.57 410,284,000	103.00 412,004,000	1.230000 2020/10/16	1.27%
21	12回 森ビル社債 日本	社債券	400,000,000	101.81 407,240,000	102.04 408,196,000	0.800000 2020/11/5	1.26%
22	9回 モルガン・スタンレー円貨債 アメリカ	社債券	400,000,000	100.67 402,684,000	100.69 402,768,000	0.557000 2018/5/22	1.25%
23	116回 利付国庫債券（5年） 日本	国債証券	380,000,000	100.60 382,286,000	100.60 382,314,200	0.200000 2018/12/20	1.18%
24	146回 利付国庫債券（20年） 日本	国債証券	327,000,000	110.07 359,928,900	112.87 369,114,330	1.700000 2033/9/20	1.14%
25	334回 利付国庫債券（10年） 日本	国債証券	343,000,000	103.38 354,600,790	103.31 354,380,740	0.600000 2024/6/20	1.10%

26	7 6 回 伊藤忠商事社債 日本	社債券	320,000,000	100.69 322,227,200	100.92 322,969,600	0.560000 2021/1/29	1.00%
27	1 4 1 回 利付国庫債券（2 0年） 日本	国債証券	277,000,000	110.62 306,427,960	113.41 314,165,090	1.700000 2032/12/20	0.97%
28	4 7 3 回 東北電力社債 日本	社債券	310,000,000	100.75 312,346,700	101.09 313,388,300	0.597000 2021/4/23	0.97%
29	1 7 回 東京建物社債 日本	社債券	300,000,000	103.81 311,433,000	103.68 311,052,000	1.300000 2020/3/18	0.96%
30	6 6 回 アコム社債 日本	社債券	300,000,000	101.08 303,246,000	101.74 305,244,000	0.900000 2021/2/26	0.94%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年11月30日現在

種類	投資比率
国債証券	50.50%
社債券	47.95%
合計	98.46%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

平成27年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	APPLE INC アメリカ	株式 コンピュ ータ・周辺機器	15,606	15,179.32 236,888,527	14,469.42 225,809,834	- -	2.28%
2	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 インターネッ トソフトウェア・サービス	1,741	71,292.08 124,119,525	94,813.35 165,070,051	- -	1.66%
3	HOME DEPOT INC アメリカ	株式 専門小売り	9,455	14,265.62 134,881,463	16,548.76 156,468,590	- -	1.58%
4	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフトウェア	23,102	5,353.18 123,669,369	6,623.68 153,020,315	- -	1.54%
5	EXXON MOBIL CORP アメリカ	株式 石油・ガス・ 消耗燃料	14,721	9,958.19 146,594,650	9,976.66 146,866,538	- -	1.48%
6	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 インターネッ ト販売・カタ ログ販売	1,326	51,099.53 67,757,981	82,689.79 109,646,665	- -	1.10%
7	WELLS FARGO & CO アメリカ	株式 商業銀行	15,087	6,845.68 103,280,924	6,802.99 102,636,857	- -	1.03%

8	FACEBOOK INC アメリカ	株式 インターネットソフトウェア・サービス	7,573	9,926.71 75,175,006	12,951.36 98,080,717	- -	0.99%
9	GENERAL ELECTRIC CO アメリカ	株式 コングロマリット	26,222	3,334.91 87,448,244	3,728.81 97,776,992	- -	0.99%
10	JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品	7,563	12,093.45 91,462,808	12,573.08 95,090,229	- -	0.96%
11	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 商業銀行	11,043	7,588.48 83,799,672	8,249.81 91,102,755	- -	0.92%
12	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 商業銀行	40,418	2,062.87 83,377,329	2,146.89 86,773,145	- -	0.87%
13	NESTLE SA-REGISTERED スイス	株式 食品	8,495	8,946.36 75,999,369	9,104.58 77,343,475	- -	0.78%
14	MONSTER BEVERAGE CORP アメリカ	株式 飲料	3,879	16,636.53 64,533,129	19,226.24 74,578,595	- -	0.75%
15	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS イギリス	株式 石油・ガス・消耗燃料	24,003	3,634.64 87,242,438	3,089.28 74,152,010	- -	0.75%
16	CITIGROUP INC アメリカ	株式 商業銀行	11,097	6,758.92 75,003,833	6,658.07 73,884,627	- -	0.74%
17	SALESFORCE.COM INC アメリカ	株式 ソフトウェア	7,478	8,848.96 66,172,535	9,821.91 73,448,283	- -	0.74%
18	VISA INC アメリカ	株式 情報技術サービス	7,484	8,215.38 61,483,924	9,805.94 73,387,720	- -	0.74%
19	WHITELAVE FOODS CO アメリカ	株式 食品	14,279	5,249.16 74,952,781	5,076.15 72,482,354	- -	0.73%
20	INTESA SANPAOLO イタリア	株式 商業銀行	165,966	404.12 67,070,473	417.43 69,279,903	- -	0.70%
21	SOCIETE GENERALE-A フランス	株式 商業銀行	11,902	5,963.09 70,972,762	5,819.92 69,268,721	- -	0.70%
22	NOVARTIS AG-REG SHS スイス	株式 医薬品	6,461	11,577.36 74,801,358	10,576.33 68,333,716	- -	0.69%
23	PFIZER INC アメリカ	株式 医薬品	16,889	4,175.87 70,526,437	4,027.26 68,016,525	- -	0.69%
24	PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE ドイツ	株式 メディア	10,523	5,993.50 63,069,653	6,441.39 67,782,836	- -	0.68%
25	ALIMENTATION COUCHE TARD INC カナダ	株式 食品・生活必需品小売り	11,759	4,801.73 56,463,599	5,670.78 66,682,774	- -	0.67%
26	PEPSICO INC アメリカ	株式 飲料	5,374	11,812.74 63,481,674	12,372.88 66,491,893	- -	0.67%
27	GILEAD SCIENCES INC アメリカ	株式 バイオテクノロジー	4,983	12,210.75 60,846,208	13,264.55 66,097,302	- -	0.67%
28	ALLERGAN PLC アイルランド	株式 医薬品	1,683	37,055.59 62,364,560	39,272.92 66,096,329	- -	0.67%

29	STARBUCKS CORP アメリカ	株式 ホテル・レス トラン・レ ジャー	8,590	6,643.02 57,063,567	7,636.94 65,601,379	- -	0.66%
30	ITV PLC イギリス	株式 メディア	131,839	472.84 62,339,364	493.98 65,127,094	- -	0.66%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年11月30日現在

種類	投資比率
株式	98.82%
合計	98.82%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

平成27年11月30日現在

業種	国内/外国	投資比率
商業銀行	外国	7.68%
医薬品		7.27%
石油・ガス・消耗燃料		6.55%
保険		5.19%
食品		4.66%
メディア		4.55%
バイオテクノロジー		4.07%
ソフトウェア		3.93%
専門小売り		3.36%
航空宇宙・防衛		3.34%
飲料		3.30%
食品・生活必需品小売り		2.97%
インターネットソフトウェア・サービス		2.81%
半導体・半導体製造装置		2.70%
タバコ		2.48%
各種電気通信サービス		2.35%
コンピュータ・周辺機器		2.28%
情報技術サービス		2.08%
通信機器		1.99%
コングロマリット		1.94%
ヘルスケア機器・用品		1.86%
ホテル・レストラン・レジャー		1.70%
各種金融サービス		1.67%
化学		1.65%
インターネット販売・カタログ販売		1.57%
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス		1.04%
電力		1.03%
機械		0.86%
ガス		0.84%
建設関連製品		0.84%
家庭用耐久財		0.72%
電子装置・機器・部品		0.72%

容器・包装	0.72%
資本市場	0.71%
陸運・鉄道	0.64%
無線通信サービス	0.62%
水道	0.60%
金属・鉱業	0.59%
繊維・アパレル・贅沢品	0.56%
家庭用品	0.55%
建設資材	0.51%
不動産管理・開発	0.48%
建設・土木	0.39%
総合公益事業	0.34%
旅客航空輸送業	0.34%
複合小売り	0.28%
レジャー用品	0.27%
専門サービス	0.25%
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.22%
自動車	0.20%
消費者金融	0.19%
販売	0.19%
電気設備	0.17%
合計	98.82%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

平成27年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	US T N/B 1.5 12/31/18 アメリカ	国債証券	583,395,000	100.93 588,861,411	100.73 587,677,119	1.500000 2018/12/31	5.11%
2	US T N/B 1.875 06/30/20 アメリカ	国債証券	485,139,000	100.88 489,448,235	101.10 490,519,191	1.875000 2020/6/30	4.27%
3	US T N/B 1.375 09/30/18 アメリカ	国債証券	454,434,000	100.75 457,874,065	100.57 457,060,628	1.375000 2018/9/30	3.98%
4	ITALY BTPS 2.5 12/01/24 イタリア	国債証券	402,628,000	106.21 427,646,135	110.37 444,384,549	2.500000 2024/12/1	3.87%
5	US T N/B 2.375 08/15/24 アメリカ	国債証券	428,641,800	101.70 435,967,013	101.55 435,302,893	2.375000 2024/8/15	3.79%
6	US T N/B 1.75 05/15/22 アメリカ	国債証券	407,762,400	98.78 402,788,497	98.85 403,109,831	1.750000 2022/5/15	3.51%
7	SPAIN 2.1 04/30/17 スペイン	国債証券	389,640,000	103.96 405,085,329	103.01 401,399,335	2.100000 2017/4/30	3.49%
8	DEUTSCHLAND 0.5 02/15/25 ドイツ	国債証券	396,134,000	98.88 391,721,327	101.10 400,531,087	0.500000 2025/2/15	3.48%
9	EIB 5.125 05/30/17 国際機関	特殊債券	368,460,000	108.50 399,779,100	106.00 390,567,600	5.125000 2017/5/30	3.40%
10	ITALY BTPS 4.5 02/01/20 イタリア	国債証券	324,700,000	117.15 380,402,674	117.44 381,327,680	4.500000 2020/2/1	3.32%

11	US T N/B 2.0 08/15/25 アメリカ	国債証券	386,883,000	99.57 385,221,811	97.99 379,114,389	2.000000 2025/8/15	3.30%
12	US T N/B 1.375 09/30/20 アメリカ	国債証券	362,319,000	98.76 357,832,471	98.71 357,674,070	1.375000 2020/9/30	3.11%
13	US T N/B 3.125 02/15/42 アメリカ	国債証券	294,768,000	102.64 302,573,456	103.31 304,530,716	3.125000 2042/2/15	2.65%
14	FRANCE OAT 3.25 10/25/21 フランス	国債証券	207,808,000	118.12 245,479,434	118.65 246,574,582	3.250000 2021/10/25	2.15%
15	DEUTSCHLAND 3.0 07/04/20 ドイツ	国債証券	209,106,800	114.20 238,820,876	114.96 240,410,087	3.000000 2020/7/4	2.09%
16	FRANCE OAT 4.0 10/25/38 フランス	国債証券	155,856,000	148.12 230,858,582	145.53 226,818,795	4.000000 2038/10/25	1.97%
17	BELGIUM 4.0 03/28/22 ベルギー	国債証券	181,832,000	123.58 224,711,492	124.25 225,926,260	4.000000 2022/3/28	1.97%
18	FRANCE OAT 1.0 05/25/19 フランス	国債証券	207,808,000	103.37 214,815,285	104.25 216,650,230	1.000000 2019/5/25	1.89%
19	UK TREASURY 4.75 12/07/30 イギリス	国債証券	156,910,000	131.98 207,095,171	133.20 209,004,120	4.750000 2030/12/7	1.82%
20	ITALY BTPS 2.75 11/15/16 イタリア	国債証券	194,820,000	103.97 202,564,095	102.69 200,064,554	2.750000 2016/11/15	1.74%
21	US T N/B 2.75 11/15/23 アメリカ	国債証券	190,371,000	105.06 200,007,580	105.00 199,889,550	2.750000 2023/11/15	1.74%
22	ITALY BTPS 3.75 09/01/24 イタリア	国債証券	149,362,000	116.36 173,801,844	120.71 180,305,325	3.750000 2024/9/1	1.57%
23	US T N/B 2.25 03/31/21 アメリカ	国債証券	171,948,000	102.60 176,420,367	102.53 176,300,003	2.250000 2021/3/31	1.53%
24	AUSTRALIAN 5.5 04/21/23 オーストラリア	国債証券	134,823,600	120.49 162,457,177	119.14 160,635,578	5.500000 2023/4/21	1.40%
25	US T N/B 3.0 11/15/44 アメリカ	国債証券	159,666,000	100.47 160,422,345	99.86 159,453,644	3.000000 2044/11/15	1.39%
26	UK TREASURY 4.75 12/07/38 イギリス	国債証券	110,760,000	139.04 154,000,704	139.75 154,787,100	4.750000 2038/12/7	1.35%
27	UK TREASURY 3.25 01/22/44 イギリス	国債証券	129,220,000	112.59 145,488,798	114.61 148,099,042	3.250000 2044/1/22	1.29%
28	FRANCE OAT 3.75 04/25/21 フランス	国債証券	116,892,000	120.24 140,553,278	120.23 140,550,940	3.750000 2021/4/25	1.22%
29	KFW 4.875 06/17/19 ドイツ	特殊債券	122,820,000	113.38 139,253,316	111.47 136,908,682	4.875000 2019/6/17	1.19%
30	DEUTSCHLAND 2.5 07/04/44 ドイツ	国債証券	97,410,000	123.46 120,269,854	130.24 126,866,784	2.500000 2044/7/4	1.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年11月30日現在

種類	投資比率
国債証券	93.88%
特殊債券	4.59%
合計	98.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1 安定型

該当事項はありません。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型

該当事項はありません。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3 成長型

該当事項はありません。

（参考）

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

平成27年11月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
為替予約取引	-	アメリカ・ドル買/円 売2015年12月	買建	600,000	73,601,220	73,686,000	0.74%
		イギリス・ポンド買/ 円売2015年12月	買建	140,000	25,933,489	25,842,600	0.26%
		アメリカ・ドル売/円 買2015年12月	売建	211,288	25,933,489	25,948,279	0.26%

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

平成27年11月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
為替予約取引	-	ユーロ買/円売2016年01月	買建	2,110,000	275,255,197	274,004,600	2.38%
		ポーランド・ズロチ買/円売2016年01月	買建	1,930,000	58,934,480	58,575,500	0.51%
		スイス・フラン買/円売2016年01月	買建	280,000	33,745,544	33,401,200	0.29%
		ノルウェー・クローネ買/円売2016年01月	買建	2,240,000	31,737,440	31,539,200	0.27%
		デンマーク・クローネ買/円売2016年01月	買建	1,510,000	26,415,034	26,289,100	0.23%
		カナダ・ドル買/円売2016年01月	買建	110,000	10,116,755	10,083,700	0.09%
		アメリカ・ドル買/円売2015年12月	買建	55,645	6,871,116	6,833,261	0.06%
		イギリス・ポンド買/円売2015年12月	買建	6,300	1,163,682	1,162,791	0.01%
		イギリス・ポンド売/円買2016年01月	売建	1,190,000	219,731,953	219,412,200	1.91%
		オーストラリア・ドル売/円買2016年01月	売建	1,320,000	117,040,836	115,935,600	1.01%
		アメリカ・ドル売/円買2016年01月	売建	840,000	102,692,940	103,034,400	0.90%
		イギリス・ポンド売/円買2015年12月	売建	6,248	1,161,988	1,153,355	0.01%
		アメリカ・ドル売/円買2015年12月	売建	8,904	1,093,722	1,093,508	0.01%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成27年11月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

D I A Mライフサイクル・ファンド＜DC年金＞1安定型

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第5計算期間末 (平成18年5月25日)	2,300	2,300	1.1264	1.1264
第6計算期間末 (平成19年5月25日)	3,457	3,457	1.1803	1.1803
第7計算期間末 (平成20年5月26日)	4,089	4,089	1.1203	1.1203
第8計算期間末 (平成21年5月25日)	4,202	4,202	0.9862	0.9862
第9計算期間末 (平成22年5月25日)	4,945	4,945	1.0263	1.0263
第10計算期間末 (平成23年5月25日)	5,506	5,506	1.0450	1.0450
第11計算期間末 (平成24年5月25日)	5,981	5,981	1.0302	1.0302
第12計算期間末 (平成25年5月27日)	7,132	7,132	1.1768	1.1768
第13計算期間末 (平成26年5月26日)	7,610	7,610	1.2171	1.2171
第14計算期間末 (平成27年5月25日)	8,721	8,721	1.3379	1.3379
平成26年11月末日	8,433	-	1.2970	-
12月末日	8,502	-	1.3054	-
平成27年1月末日	8,481	-	1.2994	-
2月末日	8,547	-	1.3139	-
3月末日	8,555	-	1.3181	-
4月末日	8,656	-	1.3286	-
5月末日	8,791	-	1.3440	-
6月末日	8,768	-	1.3359	-
7月末日	8,926	-	1.3472	-
8月末日	8,708	-	1.3191	-
9月末日	8,649	-	1.2992	-
10月末日	8,849	-	1.3289	-
11月末日	8,915	-	1.3373	-

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第5計算期間末 (平成18年5月25日)	5,118	5,118	1.2322	1.2322
第6計算期間末 (平成19年5月25日)	7,849	7,849	1.3334	1.3334
第7計算期間末 (平成20年5月26日)	9,395	9,395	1.2177	1.2177
第8計算期間末 (平成21年5月25日)	9,042	9,042	0.9774	0.9774
第9計算期間末 (平成22年5月25日)	10,649	10,649	1.0090	1.0090
第10計算期間末 (平成23年5月25日)	12,154	12,154	1.0380	1.0380
第11計算期間末 (平成24年5月25日)	12,994	12,994	1.0014	1.0014
第12計算期間末 (平成25年5月27日)	17,093	17,093	1.2566	1.2566
第13計算期間末 (平成26年5月26日)	18,305	18,305	1.3147	1.3147
第14計算期間末 (平成27年5月25日)	22,176	22,176	1.5316	1.5316
平成26年11月末日	20,806	-	1.4505	-
12月末日	20,995	-	1.4583	-
平成27年1月末日	20,926	-	1.4469	-
2月末日	21,353	-	1.4816	-
3月末日	21,552	-	1.4897	-
4月末日	21,858	-	1.5063	-
5月末日	22,403	-	1.5418	-
6月末日	22,273	-	1.5269	-
7月末日	22,643	-	1.5474	-
8月末日	21,754	-	1.4910	-
9月末日	21,226	-	1.4490	-
10月末日	22,124	-	1.5048	-
11月末日	22,368	-	1.5217	-

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第5計算期間末 (平成18年5月25日)	4,180	4,180	1.3364	1.3364
第6計算期間末 (平成19年5月25日)	6,737	6,737	1.4941	1.4941
第7計算期間末 (平成20年5月26日)	7,967	7,967	1.3167	1.3167
第8計算期間末 (平成21年5月25日)	7,084	7,084	0.9602	0.9602
第9計算期間末 (平成22年5月25日)	8,415	8,415	0.9820	0.9820
第10計算期間末 (平成23年5月25日)	9,867	9,867	1.0197	1.0197
第11計算期間末 (平成24年5月25日)	10,388	10,388	0.9625	0.9625
第12計算期間末 (平成25年5月27日)	14,952	14,952	1.3196	1.3196
第13計算期間末 (平成26年5月26日)	16,052	16,052	1.3958	1.3958
第14計算期間末 (平成27年5月25日)	20,173	20,173	1.7152	1.7152
平成26年11月末日	18,667	-	1.5902	-
12月末日	18,745	-	1.5971	-
平成27年1月末日	18,630	-	1.5794	-
2月末日	19,270	-	1.6362	-
3月末日	19,439	-	1.6487	-
4月末日	19,714	-	1.6717	-
5月末日	20,413	-	1.7302	-
6月末日	20,177	-	1.7073	-
7月末日	20,562	-	1.7386	-
8月末日	19,437	-	1.6498	-
9月末日	18,741	-	1.5829	-
10月末日	19,848	-	1.6686	-
11月末日	20,181	-	1.6953	-

【分配の推移】

D I A Mライフサイクル・ファンド＜DC年金＞1 安定型

	1口当たりの分配金(円)
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
平成27年5月26日～ 平成27年11月25日	-

D I A Mライフサイクル・ファンド＜DC年金＞2 安定・成長型

	1口当たりの分配金(円)
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
平成27年5月26日～ 平成27年11月25日	-

D I A Mライフサイクル・ファンド＜ D C 年金＞ 3 成長型

	1口当たりの分配金(円)
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
平成27年5月26日～ 平成27年11月25日	-

【収益率の推移】

D I A Mライフサイクル・ファンド＜ D C 年金＞ 1 安定型

	収益率(%)
第5計算期間	7.7
第6計算期間	4.8
第7計算期間	5.1
第8計算期間	12.0
第9計算期間	4.1
第10計算期間	1.8
第11計算期間	1.4
第12計算期間	14.2
第13計算期間	3.4
第14計算期間	9.9
平成27年5月26日～ 平成27年11月25日	0.0

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型

	収益率(%)
第5計算期間	15.5
第6計算期間	8.2
第7計算期間	8.7
第8計算期間	19.7
第9計算期間	3.2
第10計算期間	2.9
第11計算期間	3.5
第12計算期間	25.5
第13計算期間	4.6
第14計算期間	16.5
平成27年5月26日～ 平成27年11月25日	0.6

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3 成長型

	収益率(%)
第5計算期間	22.9
第6計算期間	11.8
第7計算期間	11.9
第8計算期間	27.1
第9計算期間	2.3
第10計算期間	3.8
第11計算期間	5.6
第12計算期間	37.1
第13計算期間	5.8
第14計算期間	22.9
平成27年5月26日～ 平成27年11月25日	1.1

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

D I A Mライフサイクル・ファンド＜DC年金＞1安定型

	設定口数	解約口数
第5計算期間	1,208,403,508	295,821,507
第6計算期間	1,281,673,947	394,518,362
第7計算期間	1,250,876,864	529,867,918
第8計算期間	1,100,330,733	489,188,089
第9計算期間	947,154,368	389,743,280
第10計算期間	858,438,632	407,732,942
第11計算期間	984,636,854	448,576,851
第12計算期間	900,320,577	645,272,447
第13計算期間	1,076,058,256	883,383,452
第14計算期間	1,164,722,723	899,083,829
平成27年5月26日～ 平成27年11月25日	591,459,114	466,059,988

（注）本邦外における設定及び解約はございません。

D I A Mライフサイクル・ファンド＜DC年金＞2安定・成長型

	設定口数	解約口数
第5計算期間	2,452,656,260	409,489,500
第6計算期間	2,188,674,269	456,165,592
第7計算期間	2,518,326,095	689,031,640
第8計算期間	2,321,520,599	786,059,380
第9計算期間	1,984,711,804	680,768,243
第10計算期間	1,808,556,689	653,872,356
第11計算期間	2,085,581,699	818,521,250
第12計算期間	1,832,303,266	1,206,903,889
第13計算期間	1,856,131,021	1,534,725,143
第14計算期間	2,036,602,205	1,481,279,872
平成27年5月26日～ 平成27年11月25日	929,234,895	744,802,847

（注）本邦外における設定及び解約はございません。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型

	設定口数	解約口数
第5計算期間	1,955,734,226	400,545,962
第6計算期間	1,895,146,326	513,567,654
第7計算期間	2,316,340,400	774,573,284
第8計算期間	2,117,820,436	790,564,114
第9計算期間	1,936,865,671	745,783,334
第10計算期間	1,838,088,049	730,945,611
第11計算期間	1,930,093,539	813,628,250
第12計算期間	1,869,530,057	1,331,715,965
第13計算期間	1,783,927,383	1,614,333,955
第14計算期間	1,825,519,849	1,564,265,779
平成27年5月26日～ 平成27年11月25日	846,961,770	731,527,639

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2015年11月30日

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型

基準価額・純資産の推移 (2005年11月30日～2015年11月30日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2001年10月1日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

期	日	金額
第10期	(2011.05.25)	0円
第11期	(2012.05.25)	0円
第12期	(2013.05.27)	0円
第13期	(2014.05.26)	0円
第14期	(2015.05.25)	0円
設定来累計		0円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

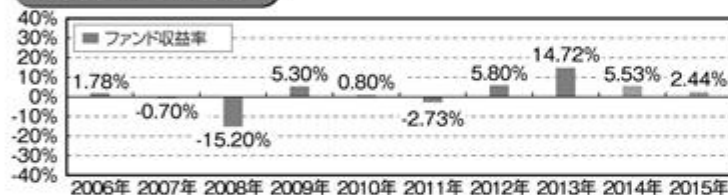
(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率
1	DLジャパン・ボンドオープン・マザーファンド	65.95%
2	DLジャパン・アクティブオープン・マザーファンド	19.19%
3	DLインターナショナル・ボンドオープン・マザーファンド	7.95%
4	DLインターナショナル・ハイブリッドオープン・マザーファンド	5.08%

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

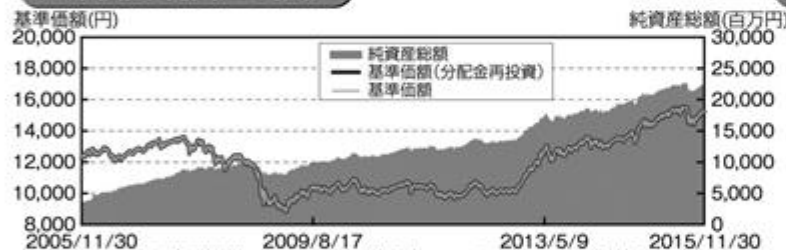
年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出しております。
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2015年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型

基準価額・純資産の推移 (2005年11月30日～2015年11月30日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2001年10月1日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

期	日	金額
第10期	(2011.05.25)	0円
第11期	(2012.05.25)	0円
第12期	(2013.05.27)	0円
第13期	(2014.05.26)	0円
第14期	(2015.05.25)	0円
設定来累計		0円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

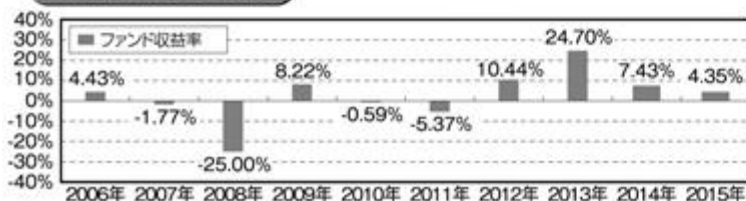
(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率
1	DLジャパン・ボンドオープン・マザーファンド	43.70%
2	DLジャパン・アクティブオープン・マザーファンド	30.28%
3	DLインターナショナル・ハイブリッドオープン・マザーファンド	12.15%
4	DLインターナショナル・ボンドオープン・マザーファンド	12.08%

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出しております。
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2015年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

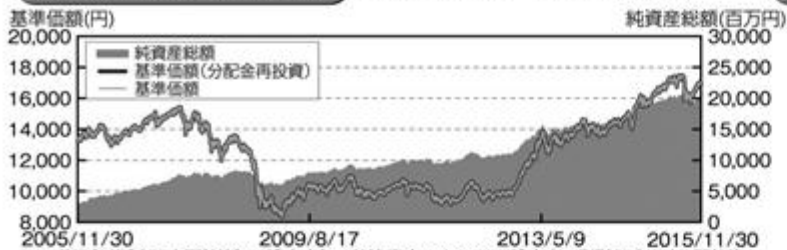
データの基準日:2015年11月30日

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

基準価額・純資産の推移

(2005年11月30日～2015年11月30日)

分配の推移(税引前)



第10期	(2011.05.25)	0円
第11期	(2012.05.25)	0円
第12期	(2013.05.27)	0円
第13期	(2014.05.26)	0円
第14期	(2015.05.25)	0円
設定来累計		0円

(注)分配金は1万円当たりです。

※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2001年10月1日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

主要な資産の状況

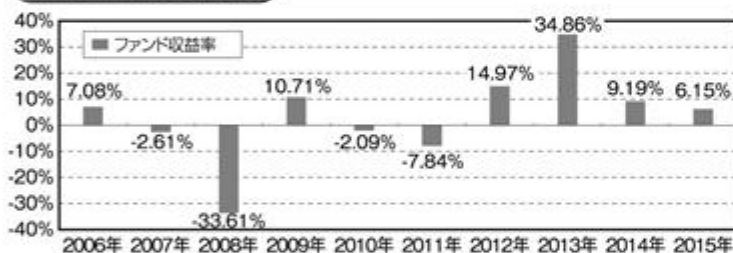
(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率
1	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザー・ファンド	40.26%
2	DLジャパン・ボンド・オープン・マザー・ファンド	22.37%
3	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザー・ファンド	18.95%
4	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザー・ファンド	16.22%

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2015年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

各マザーファンドの主要な資産の状況

DLジャパン・アクティブ・オープン・マザー・ファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	98.28
内 日本	98.28
コールローン、その他の資産(負債控除後)	1.72
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	業種	投資比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	5.19%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	4.32%
3	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	3.03%
4	富士重工業	株式	日本	輸送用機器	2.99%
5	KDDI	株式	日本	情報・通信業	2.70%
6	塩野義製薬	株式	日本	医薬品	2.42%
7	日本電産	株式	日本	電気機器	2.41%
8	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	2.29%
9	三井不動産	株式	日本	不動産業	2.24%
10	ウエルシアホールディングス	株式	日本	小売業	2.15%

組入上位5業種(国内株式)

順位	業種	投資比率
1	情報・通信業	14.00%
2	電気機器	13.43%
3	輸送用機器	9.66%
4	銀行業	8.13%
5	小売業	8.05%

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2015年11月30日

■DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	50.50
内 日本	50.50
社債券	47.95
内 日本	44.84
内 アメリカ	1.25
内 韓国	0.93
内 フランス	0.62
内 イギリス	0.31
コールローン、その他の資産(負債控除後)	1.54
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	145回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	1.700000	2033/6/20	5.56%
2	33回 利付国庫債券(30年)	国債証券	日本	2.000000	2040/9/20	5.36%
3	130回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	1.800000	2031/9/20	3.90%
4	140回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	1.700000	2032/9/20	3.65%
5	118回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.200000	2019/6/20	3.52%
6	340回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.400000	2025/9/20	2.69%
7	44回 利付国庫債券(30年)	国債証券	日本	1.700000	2044/9/20	2.50%
8	117回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	2.100000	2030/3/20	2.07%
9	131回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	1.700000	2031/9/20	1.99%
10	329回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.800000	2023/6/20	1.97%

■DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	98.82
内 アメリカ	66.55
内 イギリス	8.91
内 ドイツ	4.44
内 フランス	3.50
内 スイス	3.09
内 その他	12.33
コールローン、その他の資産(負債控除後)	1.18
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	業種	投資比率
1	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ周辺機器	2.28%
2	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	インターネットサービス	1.66%
3	HOME DEPOT INC	株式	アメリカ	専門小売り	1.58%
4	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	1.54%
5	EXXON MOBIL CORP	株式	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	1.48%
6	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	インターネットサービス	1.10%
7	WELLS FARGO & CO	株式	アメリカ	商業銀行	1.03%
8	FACEBOOK INC	株式	アメリカ	インターネットサービス	0.99%
9	GENERAL ELECTRIC CO	株式	アメリカ	コングロマリット	0.99%
10	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品	0.96%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	1.00
為替予約取引(売建)	△0.26

組入上位5業種(外国株式)

順位	業種	投資比率
1	商業銀行	7.68%
2	医薬品	7.27%
3	石油・ガス・消耗燃料	6.55%
4	保険	5.19%
5	食品	4.66%

■DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	93.88
内 アメリカ	37.91
内 イタリア	11.48
内 フランス	9.90
内 イギリス	8.24
内 ドイツ	7.71
内 その他	18.64
特殊債券	4.59
内 国際機関	3.40
内 ドイツ	1.19
コールローン、その他の資産(負債控除後)	1.53
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	US T N/B 1.5 12/31/18	国債証券	アメリカ	1.500000	2018/12/31	5.11%
2	US T N/B 1.875 06/30/20	国債証券	アメリカ	1.875000	2020/6/30	4.27%
3	US T N/B 1.375 09/30/18	国債証券	アメリカ	1.375000	2018/9/30	3.98%
4	ITALY BTPS 2.5 12/01/24	国債証券	イタリア	2.500000	2024/12/1	3.87%
5	US T N/B 2.375 08/15/24	国債証券	アメリカ	2.375000	2024/8/15	3.79%
6	US T N/B 1.75 05/15/22	国債証券	アメリカ	1.750000	2022/5/15	3.51%
7	SPAIN 2.1 04/30/17	国債証券	スペイン	2.100000	2017/4/30	3.49%
8	DEUTSCHLAND 0.5 02/15/25	国債証券	ドイツ	0.500000	2025/2/15	3.48%
9	EIB 5.125 05/30/17	特殊債券	国際機関	5.125000	2017/5/30	3.40%
10	ITALY BTPS 4.5 02/01/20	国債証券	イタリア	4.500000	2020/2/1	3.32%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	3.84
為替予約取引(売建)	△3.83

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の内容を追加いたします。

<追加>

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金> 1 安定型

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年5月26日から平成27年11月25日まで）の中間財務諸表について、P w C あらた監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 平成27年5月25日現在	第15期中間計算期間末 平成27年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	246,882,426	278,779,233
親投資信託受益証券	8,506,601,769	8,685,782,587
未収入金	50,000,000	-
流動資産合計	8,803,484,195	8,964,561,820
資産合計	8,803,484,195	8,964,561,820
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,409,571	1,021,344
未払受託者報酬	4,542,207	4,762,104
未払委託者報酬	63,591,600	66,670,023
その他未払費用	215,674	226,118
流動負債合計	81,759,052	72,679,589
負債合計	81,759,052	72,679,589
純資産の部		
元本等		
元本	1 6,519,008,083	1 6,644,407,209
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,202,717,060	2,247,475,022
（分配準備積立金）	1,383,161,829	1,288,749,758
元本等合計	8,721,725,143	8,891,882,231
純資産合計	8,721,725,143	8,891,882,231
負債純資産合計	8,803,484,195	8,964,561,820

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第14期中間計算期間 自 平成26年5月27日 至 平成26年11月26日	第15期中間計算期間 自 平成27年5月26日 至 平成27年11月25日
営業収益		
受取利息	50,954	55,436
有価証券売買等損益	559,749,998	74,180,818
営業収益合計	559,800,952	74,236,254
営業費用		
受託者報酬	4,372,727	4,762,104
委託者報酬	61,218,739	66,670,023
その他費用	207,611	226,118
営業費用合計	65,799,077	71,658,245
営業利益又は営業損失（ ）	494,001,875	2,578,009
経常利益又は経常損失（ ）	494,001,875	2,578,009
中間純利益又は中間純損失（ ）	494,001,875	2,578,009
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	12,842,378	4,912,189
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,357,298,089	2,202,717,060
剰余金増加額又は欠損金減少額	152,808,495	194,651,483
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	152,808,495	194,651,483
剰余金減少額又は欠損金増加額	84,873,673	157,383,719
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	84,873,673	157,383,719
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,906,392,408	2,247,475,022

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
---------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第14期 平成27年5月25日現在	第15期中間計算期間末 平成27年11月25日現在
1 . 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	6,253,369,189円 1,164,722,723円 899,083,829円	6,519,008,083円 591,459,114円 466,059,988円
2 . 受益権の総数	6,519,008,083口	6,644,407,209口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第14期 平成27年5月25日現在	第15期中間計算期間末 平成27年11月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第14期 平成27年5月25日現在	第15期中間計算期間末 平成27年11月25日現在
1口当たり純資産額	1,3379円	1,3383円
（1万口当たり純資産額）	（13,379円）	（13,383円）

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年5月26日から平成27年11月25日まで）の中間財務諸表について、P w C あらた監査法人による中間監査を受けております。

【D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 平成27年5月25日現在	第15期中間計算期間末 平成27年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	594,400,565	655,312,078
親投資信託受益証券	21,561,845,690	21,871,291,585
未収入金	220,000,000	-
流動資産合計	22,376,246,255	22,526,603,663
負債の部		
流動負債		
未払解約金	29,751,587	13,690,805
未払受託者報酬	11,328,259	11,976,371
未払委託者報酬	158,596,193	167,669,702
その他未払費用	538,013	568,788
流動負債合計	200,214,052	193,905,666
純資産の部		
元本等		
元本	1 14,479,092,073	1 14,663,524,121
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	7,696,940,130	7,669,173,876
(分配準備積立金)	5,201,949,527	4,943,063,086
元本等合計	22,176,032,203	22,332,697,997
純資産合計	22,176,032,203	22,332,697,997
負債純資産合計	22,376,246,255	22,526,603,663

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第14期中間計算期間 自 平成26年5月27日 至 平成26年11月26日	第15期中間計算期間 自 平成27年5月26日 至 平成27年11月25日
営業収益		
受取利息	117,010	140,387
有価証券売買等損益	2,024,336,554	59,445,895
営業収益合計	2,024,453,564	59,586,282
営業費用		
受託者報酬	10,586,012	11,976,371
委託者報酬	148,204,708	167,669,702
その他費用	502,752	568,788
営業費用合計	159,293,472	180,214,861
営業利益又は営業損失（ ）	1,865,160,092	120,628,579
経常利益又は経常損失（ ）	1,865,160,092	120,628,579
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,865,160,092	120,628,579
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	39,012,013	15,978,875
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,382,154,142	7,696,940,130
剰余金増加額又は欠損金減少額	394,374,279	472,568,719
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	394,374,279	472,568,719
剰余金減少額又は欠損金増加額	222,327,618	395,685,269
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	222,327,618	395,685,269
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,380,348,882	7,669,173,876

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第14期 平成27年5月25日現在	第15期中間計算期間末 平成27年11月25日現在
1. 1 期首元本額	13,923,769,740円	14,479,092,073円
期中追加設定元本額	2,036,602,205円	929,234,895円
期中一部解約元本額	1,481,279,872円	744,802,847円
2. 受益権の総数	14,479,092,073口	14,663,524,121口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第14期 平成27年5月25日現在	第15期中間計算期間末 平成27年11月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第14期 平成27年5月25日現在	第15期中間計算期間末 平成27年11月25日現在
1口当たり純資産額	1,5316円	1,5230円
（1万口当たり純資産額）	（15,316円）	（15,230円）

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年5月26日から平成27年11月25日まで）の中間財務諸表について、P w C あらた監査法人による中間監査を受けております。

【D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 平成27年5月25日現在	第15期中間計算期間末 平成27年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	509,317,397	632,925,458
親投資信託受益証券	19,609,248,084	19,696,617,657
未収入金	230,000,000	-
流動資産合計	20,348,565,481	20,329,543,115
資産合計	20,348,565,481	20,329,543,115
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,919,480	12,566,736
未払受託者報酬	10,180,386	10,783,944
未払委託者報酬	142,525,951	150,975,845
その他未払費用	483,480	512,144
流動負債合計	175,109,297	174,838,669
負債合計	175,109,297	174,838,669
純資産の部		
元本等		
元本	1 11,761,862,370	1 11,877,296,501
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	8,411,593,814	8,277,407,945
(分配準備積立金)	5,809,660,611	5,460,616,169
元本等合計	20,173,456,184	20,154,704,446
純資産合計	20,173,456,184	20,154,704,446
負債純資産合計	20,348,565,481	20,329,543,115

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第14期中間計算期間 自 平成26年5月27日 至 平成26年11月26日	第15期中間計算期間 自 平成27年5月26日 至 平成27年11月25日
営業収益		
受取利息	99,141	123,019
有価証券売買等損益	2,336,175,247	47,630,427
営業収益合計	2,336,274,388	47,507,408
営業費用		
受託者報酬	9,350,596	10,783,944
委託者報酬	130,909,005	150,975,845
その他費用	444,063	512,144
営業費用合計	140,703,664	162,271,933
営業利益又は営業損失（ ）	2,195,570,724	209,779,341
経常利益又は経常損失（ ）	2,195,570,724	209,779,341
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,195,570,724	209,779,341
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	61,815,666	25,783,950
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,551,667,245	8,411,593,814
剰余金増加額又は欠損金減少額	446,053,405	572,544,852
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	446,053,405	572,544,852
剰余金減少額又は欠損金増加額	300,411,821	522,735,330
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	300,411,821	522,735,330
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,831,063,887	8,277,407,945

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
---------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第14期 平成27年5月25日現在	第15期中間計算期間末 平成27年11月25日現在
1 . 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	11,500,608,300円 1,825,519,849円 1,564,265,779円	11,761,862,370円 846,961,770円 731,527,639円
2 . 受益権の総数	11,761,862,370口	11,877,296,501口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第14期 平成27年5月25日現在	第15期中間計算期間末 平成27年11月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第14期 平成27年5月25日現在	第15期中間計算期間末 平成27年11月25日現在
1口当たり純資産額	1,7152円	1,6969円
（1万口当たり純資産額）	（17,152円）	（16,969円）

（参考）

「D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型」、「D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型」、「D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型」は、「D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」受益証券、「D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」受益証券、「D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」受益証券及び「D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成27年5月25日現在	平成27年11月25日現在
資産の部			
流動資産			
金銭信託		136,051	432,367
コール・ローン		210,847,730	239,520,273
株式		25,928,319,350	23,883,483,300
未収入金		1,185,728,499	131,762,018
未収配当金		218,190,417	163,529,784
流動資産合計		27,543,222,047	24,418,727,742
資産合計		27,543,222,047	24,418,727,742
負債の部			
流動負債			
未払金		216,349,845	122,961,618
未払解約金		500,000,000	-
流動負債合計		716,349,845	122,961,618
負債合計		716,349,845	122,961,618
純資産の部			
元本等			
元本	1	11,532,488,273	10,421,046,132
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		15,294,383,929	13,874,719,992
元本等合計		26,826,872,202	24,295,766,124
純資産合計		26,826,872,202	24,295,766,124
負債純資産合計		27,543,222,047	24,418,727,742

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		平成27年5月25日現在	平成27年11月25日現在
1 .	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	15,885,793,262円	11,532,488,273円
	同期中追加設定元本額	130,928,902円	272,193,077円
	同期中一部解約元本額	4,484,233,891円	1,383,635,218円
	元本の内訳		
	ファンド名		
	バランス物語30（安定型）	316,489,411円	295,460,604円
	バランス物語50（安定・成長型）	228,105,553円	211,060,859円
	バランス物語70（成長型）	175,396,836円	158,820,909円
	D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型	758,705,155円	738,573,209円
	D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型	3,015,354,875円	2,924,064,447円
	D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型	3,645,152,654円	3,508,263,110円
	D I A Mライフサイクル・ファンドVA1（安定型）	376,088,850円	292,440,542円
	D I A Mライフサイクル・ファンドVA2（安定・成長型）	1,580,316,854円	1,141,275,965円
	D I A Mライフサイクル・ファンドVA3（成長型）	719,241,732円	553,130,523円
	D I A Mバランス物語30VA（安定型）	186,240,645円	157,337,141円
	D I A Mバランス物語50VA（安定・成長型）	350,657,739円	282,812,064円
	D I A Mバランス物語70VA（成長型）	180,737,969円	157,806,759円
	計	11,532,488,273円	10,421,046,132円
2 .	受益権の総数	11,532,488,273口	10,421,046,132口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年5月25日現在	平成27年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成27年5月25日現在	平成27年11月25日現在
1口当たり純資産額	2,326円	2,331円
（1万口当たり純資産額）	(23,262円)	(23,314円)

「D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成27年5月25日現在	平成27年11月25日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		364,985,885	760,093,415
国債証券		13,450,454,460	16,108,586,210
社債券		19,309,070,180	15,102,282,860
未収入金		1,114,336,000	100,692,000
未収利息		88,549,283	83,304,406
前払費用		6,919,389	8,575,788
流動資産合計		34,334,315,197	32,163,534,679
資産合計		34,334,315,197	32,163,534,679
負債の部			
流動負債			
未払金		767,673,320	302,200,000
流動負債合計		767,673,320	302,200,000
負債合計		767,673,320	302,200,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	23,056,248,012	21,580,145,426
剰余金			
剰余金又は欠損金()		10,510,393,865	10,281,189,253
元本等合計		33,566,641,877	31,861,334,679
純資産合計		33,566,641,877	31,861,334,679
負債純資産合計		34,334,315,197	32,163,534,679

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成27年5月25日現在	平成27年11月25日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中一部解約元本額	25,452,011,141円 2,024,335,373円 4,420,098,502円	23,056,248,012円 593,244,027円 2,069,346,613円
元本の内訳		
ファンド名		
バランス物語30（安定型）	1,641,790,995円	1,553,444,939円
バランス物語50（安定・成長型）	484,375,470円	460,656,761円
バランス物語70（成長型）	140,131,639円	123,145,587円
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型	3,844,258,759円	3,933,885,828円
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型	6,347,770,701円	6,544,189,348円
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型	2,878,336,557円	3,019,091,295円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA1（安定型）	1,921,553,202円	1,536,325,090円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA2（安定・成長型）	3,390,555,059円	2,434,119,949円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA3（成長型）	557,075,787円	434,359,056円
D I A Mバランス物語30VA（安定型）	953,965,706円	827,962,237円
D I A Mバランス物語50VA（安定・成長型）	755,575,245円	589,130,697円
D I A Mバランス物語70VA（成長型）	140,858,892円	123,834,639円
計	23,056,248,012円	21,580,145,426円
2. 受益権の総数	23,056,248,012口	21,580,145,426口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年5月25日現在	平成27年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成27年5月25日現在	平成27年11月25日現在
1口当たり純資産額	1,4559円	1,4764円
（1万口当たり純資産額）	（14,559円）	（14,764円）

「D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成27年5月25日現在	平成27年11月25日現在
資産の部			
流動資産			
預金		44,783,378	14,023,575
コール・ローン		140,032,927	121,142,009
株式		10,654,891,771	9,689,616,537
未収入金		112,550,457	-
未収配当金		20,619,461	15,092,151
流動資産合計		10,972,877,994	9,839,874,272
資産合計		10,972,877,994	9,839,874,272
負債の部			
流動負債			
未払金		132,658,896	-
流動負債合計		132,658,896	-
負債合計		132,658,896	-
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,305,028,213	4,040,363,698
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		6,535,190,885	5,799,510,574
元本等合計		10,840,219,098	9,839,874,272
純資産合計		10,840,219,098	9,839,874,272
負債純資産合計		10,972,877,994	9,839,874,272

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		平成27年5月25日現在	平成27年11月25日現在
1 .	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	5,628,985,364円	4,305,028,213円
	同期中追加設定元本額	100,041,517円	34,906,492円
	同期中一部解約元本額	1,423,998,668円	299,571,007円
	元本の内訳		
	ファンド名		
	バランス物語30（安定型）	77,510,533円	71,437,658円
	バランス物語50（安定・成長型）	84,914,505円	78,147,978円
	バランス物語70（成長型）	77,014,923円	71,000,081円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型	184,336,031円	184,336,031円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	1,090,126,766円	1,106,847,776円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型	1,546,889,059円	1,557,339,691円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1（安定型）	92,844,106円	71,371,367円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2（安定・成長型）	586,056,145円	435,677,789円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3（成長型）	311,764,093円	251,831,824円
	D I A Mバランス物語30 V A（安定型）	42,773,838円	38,893,356円
	D I A Mバランス物語50 V A（安定・成長型）	132,815,331円	105,212,039円
	D I A Mバランス物語70 V A（成長型）	77,982,883円	68,268,108円
	計	4,305,028,213円	4,040,363,698円
2 .	受益権の総数	4,305,028,213口	4,040,363,698口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年5月25日現在	平成27年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成27年5月25日現在	平成27年11月25日現在
1口当たり純資産額	2,5180円	2,4354円
（1万口当たり純資産額）	（25,180円）	（24,354円）

「D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成27年5月25日現在	平成27年11月25日現在
資産の部			
流動資産			
預金		5,579,046	4,112,093
コール・ローン		105,421,076	98,911,616
国債証券		10,632,809,019	10,770,853,334
特殊債券		534,116,960	525,737,682
派生商品評価勘定		15,784,048	12,383,118
未収利息		83,068,669	84,072,561
前払費用		23,399,713	9,710,809
流動資産合計		11,400,178,531	11,505,781,213
資産合計		11,400,178,531	11,505,781,213
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		16,953,612	35,557,049
流動負債合計		16,953,612	35,557,049
負債合計		16,953,612	35,557,049
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,627,797,271	4,687,054,785
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		6,755,427,648	6,783,169,379
元本等合計		11,383,224,919	11,470,224,164
純資産合計		11,383,224,919	11,470,224,164
負債純資産合計		11,400,178,531	11,505,781,213

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		平成27年5月25日現在	平成27年11月25日現在
1 .	1 本報告書における開示対象ファ ンドの期首における当該親投資 信託の元本額	5,443,299,527円	4,627,797,271円
	同期中追加設定元本額	187,819,987円	340,906,047円
	同期中一部解約元本額	1,003,322,243円	281,648,533円
	元本の内訳		
	ファンド名		
	バランス物語30（安定型）	115,654,936円	115,654,936円
	バランス物語50（安定・成長 型）	82,507,805円	79,745,919円
	バランス物語70（成長型）	60,950,913円	60,950,913円
	D I A Mライフサイクル・ファ ンド< D C年金> 1安定型	276,724,687円	288,881,989円
	D I A Mライフサイクル・ファ ンド< D C年金> 2安定・成長 型	1,041,088,146円	1,101,940,793円
	D I A Mライフサイクル・ファ ンド< D C年金> 3成長型	1,237,603,520円	1,335,126,501円
	外国債券私募オープン（適格機 関投資家向け）	560,091,409円	721,117,065円
	D I A Mライフサイクル・ファ ンドV A 1 （安定型）	145,502,831円	117,484,988円
	D I A Mライフサイクル・ファ ンドV A 2 （安定・成長型）	575,604,665円	430,271,347円
	D I A Mライフサイクル・ファ ンドV A 3 （成長型）	263,995,461円	207,759,203円
	D I A Mバランス物語30 V A （安定型）	73,622,985円	61,641,400円
	D I A Mバランス物語50 V A （安定・成長型）	132,390,916円	106,264,580円
	D I A Mバランス物語70 V A （成長型）	62,058,997円	60,215,151円
	計	4,627,797,271円	4,687,054,785円
2 .	受益権の総数	4,627,797,271口	4,687,054,785口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年5月25日現在	平成27年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	平成27年5月25日 現在				平成27年11月25日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	621,926,124	-	638,879,736	16,953,612	1,499,065,505	-	1,500,510,131	1,444,626
アメリカ・ドル	-	-	-	-	480,532,290	-	486,644,431	6,112,141
イギリス・ボンド	334,352,458	-	347,229,236	12,876,778	350,992,845	-	349,064,100	1,928,745
オーストラリア・ドル	108,463,095	-	111,126,600	2,663,505	123,809,930	-	126,167,000	2,357,070
カナダ・ドル	10,809,678	-	10,884,500	74,822	-	-	-	-
ポーランド・ズロチ	143,681,130	-	144,236,400	555,270	-	-	-	-
ユーロ	24,619,763	-	25,403,000	783,237	543,730,440	-	538,634,600	5,095,840
買 建	597,971,352	-	613,755,400	15,784,048	1,507,041,210	-	1,485,311,905	21,729,305
アメリカ・ドル	106,372,978	-	108,295,200	1,922,222	379,809,300	-	384,013,518	4,204,218
イギリス・ボンド	-	-	-	-	141,719,100	-	139,462,787	2,256,313
シンガポール・ドル	53,433,000	-	54,516,000	1,083,000	-	-	-	-
スイス・フラン	33,760,530	-	34,830,000	1,069,470	33,536,700	-	32,543,100	993,600
デンマーク・クローネ	-	-	-	-	27,488,475	-	27,094,000	394,475
ノルウェー・クローネ	31,038,396	-	32,395,200	1,356,804	32,179,810	-	31,271,500	908,310
ポーランド・ズロチ	-	-	-	-	65,543,920	-	63,627,200	1,916,720
ユーロ	373,366,448	-	383,719,000	10,352,552	826,763,905	-	807,299,800	19,464,105
合計	1,219,897,476	-	1,252,635,136	1,169,564	3,006,106,715	-	2,985,822,036	23,173,931

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
 - 2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
 - 3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成27年5月25日現在	平成27年11月25日現在
1口当たり純資産額	2,4598円	2,4472円
(1万口当たり純資産額)	(24,598円)	(24,472円)

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型

平成27年11月30日現在

資産総額	8,928,621,006円
負債総額	13,387,968円
純資産総額（ - ）	8,915,233,038円
発行済数量	6,666,770,241口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3373円

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型

平成27年11月30日現在

資産総額	22,400,694,360円
負債総額	32,141,316円
純資産総額（ - ）	22,368,553,044円
発行済数量	14,699,708,401口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5217円

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

平成27年11月30日現在

資産総額	20,210,045,487円
負債総額	28,648,365円
純資産総額（ - ）	20,181,397,122円
発行済数量	11,904,113,173口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6953円

（参考）

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

平成27年11月30日現在

資産総額	24,197,053,428円
負債総額	61,529,970円
純資産総額（ - ）	24,135,523,458円
発行済数量	10,421,046,132口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3160円

D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

平成27年11月30日現在

資産総額	33,041,447,916円
負債総額	715,953,790円
純資産総額（ - ）	32,325,494,126円
発行済数量	21,888,203,684口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4768円

D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

平成27年11月30日現在

資産総額	10,251,099,760円
負債総額	328,277,739円
純資産総額(-)	9,922,822,021円
発行済数量	4,040,363,698口
1口当たり純資産額(/)	2.4559円

D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

平成27年11月30日現在

資産総額	11,529,403,342円
負債総額	36,157,703円
純資産総額(-)	11,493,245,639円
発行済数量	4,687,054,785口
1口当たり純資産額(/)	2.4521円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5ヵ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

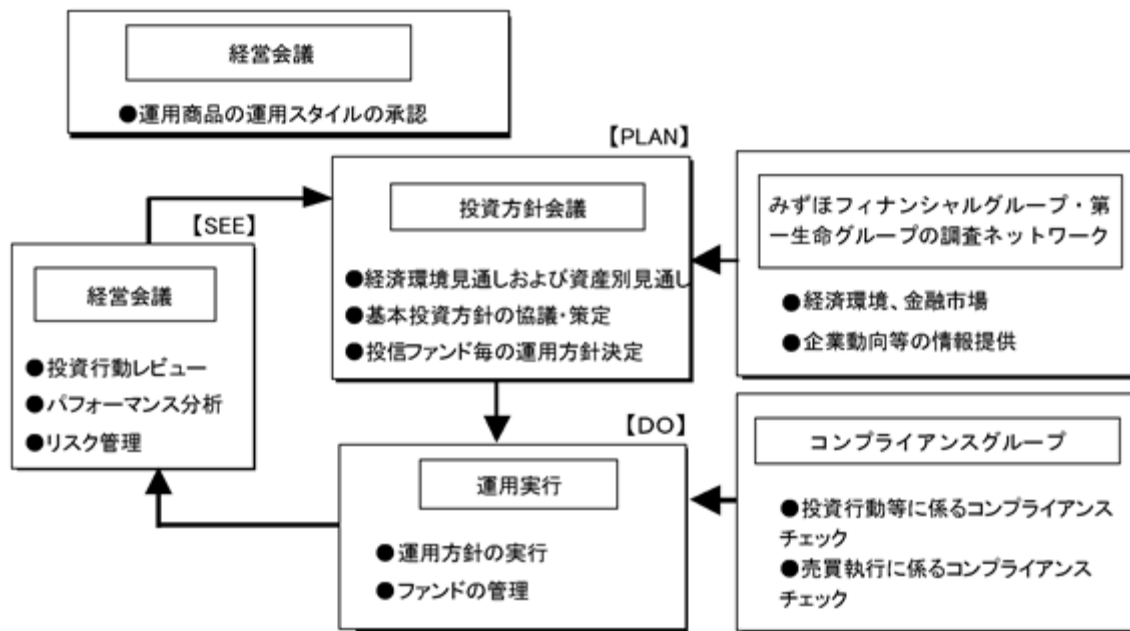
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成27年11月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に基づく登録を受けて、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

平成27年11月30日現在、委託会社の運用する投資信託は397本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	5	23,428,974,381
追加型株式投資信託	355	5,983,246,488,045
単位型公社債投資信託	37	298,941,044,307
追加型公社債投資信託	0	0
合計	397	6,305,616,506,733

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第30期事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第31期中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	11,487,360	12,051,921
金銭の信託	10,952,459	14,169,657
前払費用	64,554	57,309
未収委託者報酬	3,854,410	4,622,292
未収運用受託報酬	1,415,502	1,737,052
未収投資助言報酬	2 255,218	2 312,206
未収収益	275,082	260,845
繰延税金資産	401,327	411,797
その他	23,246	46,782
流動資産計	28,729,163	33,669,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 122,181	1 138,967
車両運搬具	1 1,615	1 941
器具備品	1 140,023	1 243,908
建設仮勘定	29,509	49,116
無形固定資産		
商標権	1 195	1 101
ソフトウェア	1 1,188,444	1 1,702,633
ソフトウェア仮勘定	642,834	202,399
電話加入権	7,148	7,148
電信電話専用施設利用権	1 231	1 188
投資その他の資産		
投資有価証券	617,159	613,137
関係会社株式	2,119,074	2,316,596
繰延税金資産	622,698	582,861
差入保証金	731,197	733,907
その他	88,154	96,862
固定資産計	6,310,469	6,688,771
資産合計	35,039,633	40,358,637

（単位：千円）

	第29期 （平成26年3月31日現在）	第30期 （平成27年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	760,493	1,605,579
未払金	1,972,562	2,515,377
未払償還金	51,109	49,873
未払手数料	1,554,065	1,836,651
その他未払金	367,387	628,852
未払費用	2 1,466,924	2 2,196,267
未払法人税等	1,721,861	1,539,263
未払消費税等	195,272	671,243
賞与引当金	668,366	722,343
その他	10,000	30,000
流動負債計	6,795,481	9,280,074
固定負債		
退職給付引当金	947,759	868,928
役員退職慰労引当金	136,010	110,465
固定負債計	1,083,769	979,394
負債合計	7,879,251	10,259,468
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	22,488,744	25,417,784
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	17,130,000	19,480,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	4,735,451	5,314,491
株主資本計	26,917,222	29,846,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,159	252,905
評価・換算差額等計	243,159	252,905
純資産合計	27,160,381	30,099,168
負債・純資産合計	35,039,633	40,358,637

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	25,437,511		28,170,831	
運用受託報酬	6,328,414		7,064,021	
投資助言報酬	926,837		1,032,659	
その他営業収益	835,020		828,240	
営業収益計		33,527,783		37,095,752
営業費用				
支払手数料	11,284,530		12,416,659	
広告宣伝費	316,226		527,620	
公告費	319		288	
調査費	5,226,606		6,317,052	
調査費	3,635,440		4,129,778	
委託調査費	1,591,166		2,187,273	
委託計算費	356,496		385,121	
営業雑経費	540,260		488,963	
通信費	32,834		34,089	
印刷費	466,075		414,215	
協会費	25,048		24,177	
諸会費	38		37	
支払販売手数料	16,264		16,443	
営業費用計		17,724,440		20,135,705
一般管理費				
給料	5,009,676		5,260,910	
役員報酬	255,603		242,666	
給料・手当	4,171,884		4,378,307	
賞与	582,188		639,936	
交際費	34,917		37,625	
寄付金	2,515		2,697	
旅費交通費	232,436		242,164	
租税公課	103,775		127,947	
不動産賃借料	683,633		686,770	
退職給付費用	221,376		218,863	
固定資産減価償却費	561,503		628,056	
福利厚生費	32,812		33,310	
修繕費	9,184		13,807	
賞与引当金繰入額	668,366		722,343	
役員退職慰労引当金繰入額	47,298		50,327	
役員退職慰労金	6,528		25,501	
機器リース料	35		87	
事務委託費	215,100		231,303	
事務用消耗品費	67,394		67,208	
器具備品費	3,191		5,869	
諸経費	118,672		135,032	
一般管理費計		8,018,417		8,489,827
営業利益		7,784,925		8,470,220

（単位：千円）

	第29期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		第30期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	15,024		17,346	
受取利息	2,318		2,404	
時効成立分配金・償還金	33,872		974	
為替差益	-		652	
雑収入	4,746		1,822	
営業外収益計		55,962		23,200
営業外費用				
為替差損	7,364		-	
金銭の信託運用損	213,744		163,033	
時効成立後支払分配金・償還金	-		65	
外国税支払損失	-		47,515	
雑損失	10,952		-	
営業外費用計		232,061		210,614
経常利益		7,608,826		8,282,806
特別損失				
固定資産除却損	1	22	1	12,988
固定資産売却損	2	1,448	2	-
ゴルフ会員権売却損		-		1,080
関係会社株式評価損		-		202,477
特別損失計		1,470		216,547
税引前当期純利益		7,607,355		8,066,259
法人税、住民税及び事業税		2,934,516		2,969,684
法人税等調整額		13,207		29,428
法人税等合計		2,921,308		2,940,256
当期純利益		4,686,047		5,126,003

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	16,330,000	300,000	200,000	3,945,403	20,898,697	25,327,175
会計方針の変 更による累積 的影響額									
会計方針の変更 を反映した当期 首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	16,330,000	300,000	200,000	3,945,403	20,898,697	25,327,175
当期変動額									
剰余金の配当							3,096,000	3,096,000	3,096,000
別途積立金の 積立				800,000			800,000	-	-
当期純利益							4,686,047	4,686,047	4,686,047
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	800,000	-	-	790,047	1,590,047	1,590,047
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,735,451	22,488,744	26,917,222

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	103,768	25,430,943
会計方針の変 更による累積 的影響額		
会計方針の変更 を反映した当期 首残高	103,768	25,430,943
当期変動額		
剰余金の配当		3,096,000
別途積立金の 積立		-
当期純利益		4,686,047
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	139,391	139,391
当期変動額合計	139,391	1,729,438
当期末残高	243,159	27,160,381

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,735,451	22,488,744	26,917,222
会計方針の変 更による累積 的影響額							131,037	131,037	131,037
会計方針の変更 を反映した当期 首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,866,488	22,619,781	27,048,259
当期変動額									
剰余金の配当							2,328,000	2,328,000	2,328,000
別途積立金の 積立				2,350,000			2,350,000	-	-
当期純利益							5,126,003	5,126,003	5,126,003
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	2,350,000	-	-	448,003	2,798,003	2,798,003
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491	25,417,784	29,846,262

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	243,159	27,160,381
会計方針の変 更による累積 的影響額		131,037
会計方針の変更 を反映した当期 首残高	243,159	27,291,419
当期変動額		
剰余金の配当		2,328,000
別途積立金の 積立		-
当期純利益		5,126,003
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	9,746	9,746
当期変動額合計	9,746	2,807,749
当期末残高	252,905	30,099,168

重要な会計方針

項目	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

会計方針の変更

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が203,600千円減少し、繰越利益剰余金が131,037千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,168千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第29期 （平成26年3月31日現在）	第30期 （平成27年3月31日現在）
建物	562,127	582,075
車両運搬具	3,308	3,981
器具備品	664,016	735,461
商標権	742	836
ソフトウェア	1,502,289	2,015,473
電信電話専用施設利用権	1,365	1,408

2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

（千円）

		第29期 （平成26年3月31日現在）	第30期 （平成27年3月31日現在）
流動資産	未収投資助言報酬	255,084	311,994
流動負債	未払費用	392,646	492,035

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

（千円）

	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
器具備品	22	0
ソフトウェア	0	12,988

2. 固定資産売却損の内訳

（千円）

	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
器具備品	1,448	-

（株主資本等変動計算書関係）

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通 株式	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,328,000	97,000	平成26年3月31日	平成26年7月1日

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通 株式	2,328,000	97,000	平成26年3月31日	平成26年7月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等でありませ

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替及び市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,487,360	11,487,360	-
(2) 金銭の信託	10,952,459	10,952,459	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	536,913	536,913	-
資産計	22,976,732	22,976,732	-
(1) 未払法人税等	1,721,861	1,721,861	-
負債計	1,721,861	1,721,861	-

第30期（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,051,921	12,051,921	-
(2) 金銭の信託	14,169,657	14,169,657	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	532,891	532,891	-
資産計	26,754,470	26,754,470	-
(1) 未払法人税等	1,539,263	1,539,263	-
負債計	1,539,263	1,539,263	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
非上場株式	80,246	80,246
関係会社株式	2,119,074	2,316,596
差入保証金	731,197	733,907

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度において、関係会社株式について202,477千円の減損処理を行っております。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第29期（平成26年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	11,486,870	-	-	-
合計	11,486,870	-	-	-

第30期（平成27年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	12,051,921	-	-	-
合計	12,051,921	-	-	-

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第29期の貸借対照表計上額2,119,074千円、第30期の貸借対照表計上額2,316,596千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

第29期（平成26年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	522,887	146,101	376,785
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,551	3,000	1,551
小計	527,439	149,101	378,337
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	9,474	10,000	526
小計	9,474	10,000	526
合計	536,913	159,101	377,811

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第30期（平成27年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	516,710	146,101	370,608
債券	-	-	-
その他（投資信託）	16,181	13,000	3,181
小計	532,891	159,101	373,789
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
合計	532,891	159,101	373,789

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	10,952,459	1,628,835

第30期（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	14,169,657	2,544,066

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第29期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	第30期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	936,125	1,079,828
会計方針の変更による累積的影響額	-	203,600
会計方針の変更を反映した期首残高	936,125	876,227
勤務費用	124,724	128,297
利息費用	14,405	7,798
数理計算上の差異の発生額	14,996	10,345
退職給付の支払額	34,684	49,633
過去勤務費用の発生額	24,260	-
退職給付債務の期末残高	1,079,828	973,035

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第29期	第30期
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,079,828	973,035
未積立退職給付債務	1,079,828	973,035
未認識数理計算上の差異	112,660	89,550
未認識過去勤務費用	19,408	14,556
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	947,759	868,928
退職給付引当金	947,759	868,928
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	947,759	868,928

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第29期	第30期
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	124,724	128,297
利息費用	14,405	7,798
数理計算上の差異の費用処理額	35,858	33,455
過去勤務費用の費用処理額	4,852	4,852
確定給付制度に係る退職給付費用	179,840	174,402

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	第29期	第30期
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.89%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第29期事業年度41,536千円、第30期事業年度43,461千円であり
ます。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第29期	第30期
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	123,518	118,238
未払事業所税	5,841	5,527
賞与引当金	238,205	239,095
未払法定福利費	31,036	30,557
未払確定拠出年金掛金	2,724	2,650
外国税支払損失	-	15,727
減価償却超過額（一括償却資産）	3,183	2,158
減価償却超過額	152,470	130,844
繰延資産償却超過額（税法上）	10,908	2,710
退職給付引当金	337,781	281,232
役員退職慰労引当金	48,474	35,724
ゴルフ会員権評価損	2,138	1,940
関係会社株式評価損	121,913	176,106
繰延税金資産合計	1,078,198	1,042,515
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,172	47,855
繰延税金負債合計	54,172	47,855
差引繰延税金資産の純額	1,024,025	994,659

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は89,582千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は94,466千円増加し、その他有価証券評価差額金は12,335千円増加しております。

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	25,437,511	7,255,251	835,020	33,527,783

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	28,170,831	8,096,680	828,240	37,095,752

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その 他 の 関 係 会 社	第一生命保険 株式会 社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接 50%	兼務1名, 出向2名, 転籍3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	801,412	未収投資 助言報酬	212,159

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その 他 の 関 係 会 社	第一生命保険 株式会 社	東京都 千代田 区	3,431 億円	生命保 険業	(被所有) 直接 50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	862,448	未収投資 助言報酬	237,575

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	627,855	未払費用	224,758
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	251,110	未払費用	97,587

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	658,756	未払費用	235,583
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	383,980	未払費用	173,074
	DIAM SINGAPORE PTE.LTD.	Central Singapore	1,100,000千円	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	増資の引受	400,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3)兄弟会社等

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その 他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行 (旧株式 会社みず ほコーポ レート銀 行)	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投 資信託の販 売、預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	1,629,874	未払 手数料	224,525
								預金の預入 (純額)	775,579	現金・ 預金	10,724,847
								受取利息	2,073	未収 収益	12
	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設定投 資信託の販 売、預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	432,201	-	-
							預金の引出 (純額)	203,876			
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り資 産の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	287,136	未払 費用	155,413
							業務委託料 の支払	11,810	未払金	2,646	
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託財 産の運用	信託元本の 追加 (純額)	1,000,000	金銭の 信託	10,952,459
							信託報酬の 支払	7,933			

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
その他の 関係 会社 の子 会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投 資信託の販 売、預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	2,217,439	未払 手数料	306,365
								預金の預入 (純額)	551,351	現金・ 預金	11,276,198
								受取利息	2,139	未収 収益	71
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	兼務 1名	当社預り資 産の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	407,531	未払 費用	240,725
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託財 産の運用	信託元本の 追加 (純額)	3,500,000	金銭の 信託	14,169,657
								信託報酬の 支払	8,254		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注4) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
- (注5) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

（1株当たり情報）

	第29期 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	第30期 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,131,682円58銭	1,254,132円02銭
1株当たり当期純利益金額	195,251円97銭	213,583円46銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	第30期 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益	4,686,047千円	5,126,003千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,686,047千円	5,126,003千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

（注3）「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が5,718円34銭増加し、1株当たり当期純利益金額が258円46銭増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第31期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		10,613,571
金銭の信託		14,000,363
前払費用		141,040
未収委託者報酬		4,528,913
未収運用受託報酬		2,131,544
未収投資助言報酬		268,863
未収収益		240,459
繰延税金資産		392,452
その他		37,555
	流動資産計	32,354,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	200,557
車両運搬具	1	745
器具備品	1	246,491
無形固定資産		
商標権	1	54
ソフトウェア	1	1,688,242
ソフトウェア仮勘定		142,901
電話加入権		7,148
電信電話専用施設利用権	1	167
投資その他の資産		
投資有価証券		574,051
関係会社株式		2,316,596
繰延税金資産		600,727
差入保証金		771,427
その他		90,932
	固定資産計	6,640,044
資産合計		38,994,807

（単位：千円）

	第31期中間会計期間末 （平成27年9月30日現在）
（負債の部）	
流動負債	
預り金	956,031
未払金	2,105,195
未払収益分配金	44
未払償還金	49,873
未払手数料	1,770,062
その他未払金	285,213
未払費用	1,927,420
未払法人税等	1,486,583
未払消費税等	289,515
賞与引当金	724,368
その他	20,000
流動負債計	7,509,114
固定負債	
退職給付引当金	920,913
役員退職慰労引当金	137,750
固定負債計	1,058,663
負債合計	8,567,778
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	2,428,478
資本準備金	2,428,478
利益剰余金	25,771,823
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	
別途積立金	22,030,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	3,118,530
株主資本計	30,200,301
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	226,727
評価・換算差額等計	226,727
純資産合計	30,427,029
負債・純資産合計	38,994,807

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第31期中間会計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	15,465,477	
運用受託報酬	3,695,539	
投資助言報酬	510,549	
その他営業収益	383,893	
	営業収益計	20,055,459
営業費用		
支払手数料	6,672,717	
広告宣伝費	217,738	
公告費	129	
調査費	3,678,769	
調査費	2,272,268	
委託調査費	1,406,500	
委託計算費	207,057	
営業雑経費	280,193	
通信費	17,208	
印刷費	226,482	
協会費	11,849	
諸会費	17	
支払販売手数料	24,635	
	営業費用計	11,056,605
一般管理費		
給料	2,351,238	
役員報酬	121,094	
給料・手当	2,230,144	
交際費	19,774	
寄付金	2,156	
旅費交通費	119,653	
租税公課	94,838	
不動産賃借料	363,395	
退職給付費用	114,178	
固定資産減価償却費	1 362,235	
福利厚生費	10,385	
修繕費	30,844	
賞与引当金繰入額	724,368	
役員退職慰労引当金繰入額	27,285	
機器リース料	76	
事務委託費	137,814	
事務用消耗品費	33,473	
器具備品費	14,115	
諸経費	84,703	
	一般管理費計	4,490,538
営業利益		4,508,315

（単位：千円）

	第31期中間会計期間 （自平成27年4月1日至平成27年9月30日）	
営業外収益		
受取配当金	8,323	
受取利息	1,015	
雑収入	5,491	
		営業外収益計 14,830
営業外費用		
為替差損	3,664	
金銭の信託運用損	166,406	
		営業外費用計 170,070
経常利益		4,353,076
特別損失		
固定資産除却損	182	
固定資産売却損	2,654	
ゴルフ会員権評価損	3,806	
		特別損失計 6,642
税引前中間純利益		4,346,433
法人税、住民税及び事業税		1,434,006
法人税等調整額		14,388
法人税等合計		1,448,394
中間純利益		2,898,038

(3) 中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491	25,417,784	29,846,262
当中間期変動額									
剰余金の配当							2,544,000	2,544,000	2,544,000
別途積立金の 積立				2,550,000			2,550,000	-	-
中間純利益							2,898,038	2,898,038	2,898,038
株主資本以外 の項目の当中 間期変動額 (純額)									
当中間期変動額 合計	-	-	-	2,550,000	-	-	2,195,961	354,038	354,038
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	3,118,530	25,771,823	30,200,301

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	252,905	30,099,168
当中間期変動額		
剰余金の配当		2,544,000
別途積立金の 積立		-
中間純利益		2,898,038
株主資本以外 の項目の当中 間期変動額 (純額)	26,178	26,178
当中間期変動額 合計	26,178	327,860
当中間期末残高	226,727	30,427,029

重要な会計方針

項目	第31期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 車両運搬具 … 6年 器具備品 … 3～20年 (2)無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理 過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理 (4)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

第31期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<p>当社は、平成27年9月30日開催の取締役会の決議に基づき、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」)の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」)、及び新光投信株式会社(以下「新光投信」)の機能統合に向けた具体的な準備を開始すべく、同日付で当社、TB、MHAM及び新光投信の間で「統合基本合意書」を締結いたしました。今後、統合に必要な各社の取締役会決議及び株主総会決議、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成28年度上期中の統合を予定しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第31期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)																		
1. 固定資産の減価償却累計額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">...</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">596,463千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">...</td> <td style="text-align: right;">4,178千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">...</td> <td style="text-align: right;">499,246千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: center;">...</td> <td style="text-align: right;">883千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">...</td> <td style="text-align: right;">2,309,177千円</td> </tr> <tr> <td>電信電話専用施設利用権</td> <td style="text-align: center;">...</td> <td style="text-align: right;">1,429千円</td> </tr> </table>	建物	...	596,463千円	車両運搬具	...	4,178千円	器具備品	...	499,246千円	商標権	...	883千円	ソフトウェア	...	2,309,177千円	電信電話専用施設利用権	...	1,429千円
建物	...	596,463千円																	
車両運搬具	...	4,178千円																	
器具備品	...	499,246千円																	
商標権	...	883千円																	
ソフトウェア	...	2,309,177千円																	
電信電話専用施設利用権	...	1,429千円																	

(中間損益計算書関係)

項目	第31期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)						
1. 減価償却実施額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">有形固定資産</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">...</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">68,441千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">...</td> <td style="text-align: right;">293,794千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	...	68,441千円	無形固定資産	...	293,794千円
有形固定資産	...	68,441千円					
無形固定資産	...	293,794千円					

(中間株主資本等変動計算書関係)

第31期中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(金融商品関係)

第31期中間会計期間末（平成27年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	10,613,571	10,613,571	-
(2) 金銭の信託	14,000,363	14,000,363	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	493,805	493,805	-
資産計	25,107,739	25,107,739	-
(1) 未払法人税等	1,486,583	1,486,583	-
負債計	1,486,583	1,486,583	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,246
関係会社株式	2,316,596
差入保証金	771,427

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

第31期中間会計期間末 （平成27年9月30日現在）			
1. 満期保有目的の債券 該当事項はありません。			
2. 子会社株式及び関連会社株式 関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,316,596千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。			
3. その他有価証券			
区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	477,924	146,101	331,822
債券	-	-	-
その他（投資信託）	15,880	13,000	2,880
小計	493,805	159,101	334,703
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
合計	493,805	159,101	334,703
（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。			

（金銭の信託関係）

第31期中間会計期間末 （平成27年9月30日現在）
1. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第31期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

	投資信託 (千円)	投資顧問 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
営業収益	15,465,477	4,206,088	383,893	20,055,459

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第31期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
1株当たり純資産額	1,267,792円	89銭
1株当たり中間純利益金額	120,751円	62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	2,898,038千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,898,038千円
期中平均株式数	24,000株

（重要な後発事象）

第31期中間会計期間
（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

当社は、平成27年9月25日開催の取締役会において、子会社であるDIAM International Ltdの増資引受を決議いたしました。

1．増資引受の理由

子会社の財務基盤強化のため。

2．子会社の概要

商号 : DIAM International Ltd

主な事業内容 : 資産運用業

増資前の資本金 : 4,000千ポンド

当社出資比率 : 100%

3．増資の概要

金額 : 5,000千ポンド

増資後の資本金 : 9,000千ポンド

払込日 : 平成27年10月5日

増資後の当社出資比率 : 100%

独立監査人の中間監査報告書

平成28年1月13日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴 田 光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 1安定型の平成27年5月26日から平成27年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 1安定型の平成27年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年5月26日から平成27年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年1月13日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴 田 光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2安定・成長型の平成27年5月26日から平成27年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2安定・成長型の平成27年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年5月26日から平成27年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年1月13日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴 田 光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 3成長型の平成27年5月26日から平成27年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 3成長型の平成27年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年5月26日から平成27年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。